



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 千野 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長

(氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6661-9311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	837	—	21	—	14	—	22	—
25年3月期	359	—	△76	—	△72	—	△78	—

(注) 包括利益 26年3月期 一百万円 (—%) 25年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.07	—	3.0	1.1	2.5
25年3月期	△64.62	—	△31.0	△23.8	△21.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

・決算期変更により平成25年3月期は9か月決算であったため、平成25年3月期並びに平成26年3月期における対前期増減率は記載いたしておりません。
 ・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,236	1,182	52.9	285.94
25年3月期	343	302	88.0	177.28

(参考) 自己資本 26年3月期 1,182百万円 25年3月期 302百万円

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39	△742	1,181	741
25年3月期	△77	15	158	263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	671	—	71	—	49	—	49	—	11.98
通期	1,307	—	130	—	86	—	51	—	12.38

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。また、期中平均株式数についても同様とし、平成26年3月31日現在の発行株式総数41,361株を4,136,100株であると見なし、かつ、これが平成27年3月31日まで続くものと仮定し、1株当たり当期純利益を計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 ウェルス・マネジメント株式会社、グロ
 新規 2社 (社名) ーバル インベストメント マネジメント株 除外 ー社 (社名)
 会社社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	41,361 株	25年3月期	17,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,798 株	25年3月期	12,169 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	146	—	14	—	5	—	15	—
25年3月期	1	—	△46	—	△43	—	△43	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.95	—
25年3月期	△36.14	—

・決算期変更により平成25年3月期は9か月決算であったため、平成25年3月期並びに平成26年3月期における対前期増減率は記載いたしておりません。
 ・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,107	1,210	57.5	292.69
25年3月期	342	336	98.4	197.63

(参考) 自己資本 26年3月期 1,210百万円 25年3月期 336百万円

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
(重要な会計方針)	54
(会計方針の変更)	54
(表示方法の変更)	54
(会計上の見積りの変更)	54
(追加情報)	54
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	57
6. その他	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、日銀による金融緩和政策や政府による経済対策などを背景に、日経平均株価は平成25年12月末の直近高値16,291.31円から調整局面にあるものの、平成26年3月末終値14,827.83円と前年度末比で約20%高い水準に、また為替相場は前年度末比約10%円安の1ドル103.23円と、円安・株高が進展しました。

さらに、個人消費や民間設備投資、企業収益、生産、雇用など多くの経済指標が改善し、GDPの需給ギャップが縮小しているとみられるほか、平成26年1月1日時点の三大都市圏の公示地価が前年比+0.7%上昇と6年ぶりにプラスに転じるなど、日本経済のデフレ脱却に向けた着実な進展が見られるようになりました。

このような事業環境の下、当社は総合金融サービス領域への進出を企図し、平成25年7月1日にウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化しました。

これにより「日本証券新聞」の新聞・広告事業やIR支援サービスといった既存事業に、機関投資家や事業会社による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言を行う不動産金融事業と、富裕層の資産運用にかかる投資助言などを行う金融アドバイザー事業の二つの新事業が当社グループの事業ポートフォリオに加わりました。そして、当社は、連結業績の早期回復に向け、株式交換により取得した新事業と既存事業との間のシナジーを追求しつつ業容および収益機会の拡大に注力する傍ら、事業の集中と選択並びに財務体質の強化・改善などにも努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は837,128千円、営業利益は21,129千円（平成20年6月期以来の連結営業利益の計上）となりました。

当連結会計年度の経常利益についても14,605千円（平成20年6月期以来の連結経常利益の計上）となりました。営業利益と経常利益の差異の主なものは、不動産金融事業において有する匿名組合出資にかかる受取配当金1,770千円並びに貸倒引当金戻入益1,779千円を営業外収益に、当社新株予約権（第3回、第4回及び第5回）の発行・行使に伴う諸費用の償却費用（株式交付費償却）9,125千円、当社グループにおける借入金の支払利息1,258千円を営業外費用に計上したことによるものであります。

当連結会計年度の当期純利益は22,481千円（平成19年6月期より連結財務諸表を作成開始して以来、初の連結当期純利益の計上）となりました。経常利益と当期純利益の差異の主なものは、アプリケーションの提供事業について株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生日：平成26年3月1日）を受け、当該事業を株式会社日本証券新聞社から株式会社シーエムディーラボに承継させた事に伴う対価（事業譲渡益）11,428千円を特別利益に、当該吸収分割に伴うシステム再編費用5,426千円を特別損失に計上したこと、さらには、当連結会計年度の課税所得に対する法人税等12,044千円、不動産金融事業における翌連結会計年度の課税所得の見積額に対する法人税等見込額を繰延税金資産に計上したことに伴い、法人税等調整額△13,918千円を計上したこと等によるものであります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントとして不動産金融事業及び金融アドバイザー事業が加わっております。また、セグメント間取引については相殺消去しておりません。なお、前連結会計年度は決算期変更により9か月決算であったことから、当連結会計年度との比較情報は記載しておりません。

① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、資本市場の堅調な相場状況に応じて利用者数が増加したことに加え、サーバー・システム維持費を削減するなど固定費削減の取り組みを行いました。

これらの結果、売上高は89,442千円、営業損失は389千円となりました。

なお、平成26年3月1日をもって、当事業のうち投資支援アプリケーションの提供事業について、当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は会社分割の方法により株式会社シーエムディーラボに譲渡、承継いたしました。また、当社は承継会社である株式会社シーエムディーラボの第三者割当増資を引き受け、承継会社の株主として譲渡した事業の拡大・発展に関与してまいります。

② 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業では、日本の株式市場の回復やNISA（少額投資非課税制度）開始などの追い風はあったものの、「日本証券新聞」の販売部数は伸び悩みました。また、利益率の高い広告収入も上場企業や証券関係業界からの広告出稿に対する慎重姿勢に変化が見られず、収益的には低迷しました。

これらの結果、売上高は316,301千円、営業損失は10,364千円となりました。

③ IR支援事業

IR支援事業では、上場企業によるIR活動を積極化する動きがみられるという追い風のなか、当連結会計年度に個人投資家向けセミナーを合計73回開催することができました。また、アナリストによる企業分析レポートの作成・発行という新しいサービスを立ち上げました。セミナー開催回数、開催可能都市数、セミナー受託社数や企業分析レポート受託社数などそれぞれ着実に増加しておりますが、当事業拡大に向けた人員拡充など先行投資負担もあり黒字化には至りませんでした。

これらの結果、売上高は64,656千円、営業損失は10,655千円となりました。

④ 不動産金融事業

不動産金融事業では、新規受託案件の獲得が来期以降にずれ込むなど収益の嵩上げが遅れておりますが、ビジネスホテルやオフィスビル、商業施設といった既存の受託資産からのアセットマネジメント収入が安定的に推移しました。また、平成26年3月には私募形式によるビジネスホテルファンド（以下、「ホテルファンド」という。）を組成し、投資家とともに共同出資を行いました。このファンドの第一号案件として大阪市中央区所在のビジネスホテルを買収しました。この新たな受託資産の獲得にかかるアセットマネジメント収入やリアルエステート・アドバイザー収入などが加わり、当連結会計年度の収益向上に貢献しました。

これらの結果、売上高は264,354千円、営業利益は26,243千円となりました。

⑤ 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約の新規獲得について伸び悩みはあったものの、投資助言にかかる成功報酬の増加に加え、信託受益権の仲介手数料収入が収益に貢献しました。また、金融商品仲介業のライセンス登録による商品ラインアップを整えました。

これらの結果、売上高は108,557千円、営業利益は26,276千円となりました。

⑥ その他

年1回発行の『金融証券人名録 平成26年度版』、チャート解説のロングセラー書籍の『酒田五法は風林火山』、金融商品及び税金について解説したウェブコンテンツなどの売上が安定的に推移しました。

これらの結果、売上高は7,015千円、営業利益は3,297千円となりました。

(次期の見通し)

日本経済のデフレ脱却に向けた着実な進展がみられるなか、当社を取り巻く事業環境には好転の兆しがみられません。

このような事業環境の下、新聞及び広告事業では、「日本証券新聞」が平成26年5月に創刊70周年を迎えることから、複数の特集記事・広告の獲得を計画しており、新聞紙面・コンテンツの充実による販売部数の増大と広告収入の増加を目指します。IR支援事業では、個人投資家向けIRセミナーの新規受託先の獲得と新規開催地の開拓を推進するとともに、企業分析レポートサービスをはじめとする付加価値の高い新サービスの普及促進を図り、収益の拡大を図ります。不動産金融事業では、当社グループの成長ドライバーとして新たなビジネス領域を確立すべく、ホテルやヘルスケアなどのホスピタリティ分野に経営資源を投下し、不動産アセットマネジメント業務における次なる柱を構築してまいります。また、ホテルファンドに関しては、受託資産の積み上げを加速させるほか、収益性を高めるためホテルの運営事業への進出も検討していきます。金融アドバイザー事業では、投資顧問契約における新規顧客の獲得を行うとともに、需要の高い金融商品仲介業において商品ラインアップを拡充し、着実な収益拡大に結びつけていきます。

このように、当社はグループ各事業における業容の一層の拡大を図るだけでなく、既存事業と新規事業すなわち不動産金融事業、金融アドバイザー事業とのシナジー効果も追求してまいります。

上記のように当社グループは新たな事業を成長ドライバーとして収益力の強化を図っていく計画であることから、平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高683百万円、営業利益92百万円、経常利益70百万円、当期純利益70百万円といたしました。また、平成27年3月期通期の連結業績予想は、売上高1,349百万円、営業利益180百万円、経常利益136百万円、そして法人税等を考慮し、当期純利益103百万円といたしました。通期連結業績予想では、連結売上高、連結損益ともに過去最高を更新する計画であります。

なお、平成26年3月期はウェルス・マネジメント株式会社及び同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結範囲に含めたのが平成26年3月期第2四半期連結会計期間からの計9か月間（平成25年7月度から平成26年3月度まで）であります。平成27年3月期は同社及び同社子会社の損益を12か月間取り込むため、平成26年3月期と比べて、連結業績に与える影響が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度における財政状態は、総資産2,236,648千円、負債1,053,983千円、純資産1,182,665千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、1,893,636千円増加となりました。これは主に、第5回新株予約権（平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出）の発行・行使に伴う純収入や営業債権の回収並びに営業債務の返済等による現金及び預金477,979千円増加に加えて、当社とウェルス・マネジメント株式会社（不動産金融事業）との間での株式交換契約の成立（平成25年7月1日付効力発生）に伴い同社及び同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社（金融アドバイザー事業）の連結子会社化によるのれん発生額から当連結会計年度におけるのれん償却額を控除したのれんの帳簿価額364,059千円、不動産金融事業における優先匿名組合出資880,000千円、株式会社日本証券新聞社（新聞及び広告事業、他）における投資支援アプリケーションの提供事業にかかる株式会社日本証券新聞社（新聞及び広告事業、他）と株式会社シーエムディーラボとの間での吸収分割契約の成立（平成26年3月1日付効力発生）と並行し、当社から株式会社シーエムディーラボへの新たな出資（払込日：平成26年2月27日）に伴う投資有価証券15,000千円等を計上したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度と比べ、1,012,980千円増加となりました。これは主に、当社とウェルス・マネジメント株式会社（不動産金融事業）において顧客投資家との共同投資を目的として優先匿名組合出資を行うべく、その必要とされる資金の原資をキャピタル・エンジン株式会社（同一の親会社を持つ会社）からの借入により調達したことに伴う長期借入金880,000千円を計上したことによるものであります。また、ウェルス・マネジメント株式会社が設立当時に運用していたスポンサーからの前受金等84,891千円も含まれます。

純資産については、前連結会計年度と比べ、880,656千円増加となりました。これは主に、第5回新株予約権（平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出）の権利行使に係る払込金総額358,075千円、当社とウェルス・マネジメント株式会社（不動産金融事業）との間での株式交換契約の成立（平成25年7月1日付効力発生）に伴う当社新株の発行価額500,100千円、及び当連結会計年度における当期純利益22,481千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ477,979千円増加し、741,811千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、得られた資金は39,516千円（前連結会計年度は77,005千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,607千円（前連結会計年度は77,787千円の税金等調整前当期純損失）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は742,850千円（前連結会計年度は15,024千円の収入）となりました。これは主に、連結子会社が組成したホテルファンドへの出資による支出880,000千円のほか、

2013(平成25)年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入139,443千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、得られた資金は1,181,313千円(前連結会計年度は、158,898千円の収入)となりました。これは主に、連結子会社が組成したホテルファンドへの共同出資のために行った長期借入金による収入880,000千円のほか、第5回新株予約権発行による収入342,867千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010(平成22)年 6月期	2011(平成23)年 6月期	2012(平成24)年 6月期	2013(平成25)年 3月期	2014(平成26)年 3月期
自己資本比率 (%)	84.8	67.9	76.8	88.0	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	63.8	99.2	219.0	147.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	2,226.9
インタレスト・カバレッジレシオ (倍)	—	—	—	—	31.411

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年6月期から平成25年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

6. 平成22年6月期から平成25年3月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けております。配当に関しては、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し決定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

当社は、当連結会計年度において、連結業績の早期回復及び個別業績における収益の確保に努めた結果、連結当期純利益は22,481千円(当社連結財務諸表を作成開始した平成19年6月期以降初めて、連結当期純利益を計上)となりました。個別業績においては、当期純利益15,735千円と、平成20年6月期以来の当期純利益を計上するなど、連結業績・個別業績ともに一定の成果を収めることができました。しかしながら、現在は更なる成長に向けた内部留保の充実を優先させるステージにあると考え、無配とさせていただきます。

なお、平成27年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も考慮する必要があるため、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本項では、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において当社が重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。本項における記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網

羅するものではありませんので、ご注意ください。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

(a) 新聞及び広告事業の収益構造について

新聞及び広告事業は、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する販売部数の確保が課題となりますが、購読者層の高齢化の進展や若年層の紙媒体離れ、証券会社の統廃合等から大幅な増加を見込めない事業環境でもあります。当社グループでは、購読者の確保に努めつつ、業務の効率化等の施策により採算の改善に取り組んでおりますが、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(b) IR支援事業の収益構造について

IR支援事業は、IRの強化を行いたいと考える上場企業から全国各地における個人投資家セミナー（参加料無料）や企業分析レポート作成等の企画運営を受託し、それらの上場企業からの委託収入を収益基盤としております。

当社グループが展開する個人投資家セミナーについては、大都市開催（東京、大阪、名古屋、札幌）において自前の集客力によって一定の集客実績を有しておりますが、地方都市での開催については、地方証券会社の協力を得て集客しております。このため、何らかの要因により地方証券会社の集客協力が得られなくなった場合には、開催回数に影響を与える可能性があります。また、個人投資家セミナーの開催を希望する企業に、制度の変革や株式市場の動向などからIR姿勢への変化が生じた場合は影響を受けることが考えられます。

(c) 不動産金融サービス事業及び金融サービス事業の収益構造について

当社子会社であるウェルス・マネジメント株式会社では不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務(投資助言・代理)を行っており、当該事業で得られる主な収益は、受託資産（不動産）に係る管理報酬からなるアセットマネジメント収益と仲介手数料や成功報酬等からなるリアルエステートアドバイザー収益であります。また、ウェルス・マネジメント株式会社の子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社では、富裕層や機関投資家等の顧客投資家に対し資産運用に関する投資助言・代理や金融商品の仲介業務の提供を行っております。更には、当社グループの既存事業である新聞及び広告事業、IR支援事業の顧客層に対しても不動産及び金融サービスの提案を行っております。しかしながら、安定した収益源であるアセットマネジメント契約が解約または終了する場合には、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。また、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等の収益の中では、一時的な収益であるリアルエステートアドバイザー収入の占める割合が高いことから、不動産市場の環境悪化等によりリアルエステートアドバイザー収益が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を受けることが考えられます。

(d) 金融証券市場の情勢、景気動向の影響について

金融証券市場ニュースの提供事業と新聞及び広告事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。また、新聞及び広告事業における広告収入については、景気動向の影響を受けるところがあります。また、当社グループは不動産投資に関連する助言の提供及び不動産の管理等を行っておりますが、国内外の金融・政治等に起因して経済情勢が悪化し、不動産への投資意欲の低下、不動産取引の減少、空室率の上昇や賃料の下落といったような形で不動産市況が低迷する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 報道内容の適切性、提供情報の正確性の確保について

当社グループは、広く一般に情報を提供するメディアとして、適切な報道活動を心がけ、提供する情報の正確性の確保に努めております。しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の編集・制作過程及び配信過程における人為的なミスや技術的な問題等から重大な誤謬や内容の欠落が発生した場合、信用の低下及びブランド力の劣化、ひいては訴訟が提起されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(f) 外部委託について

当社グループは、データ配信等に使用するサーバ、システムの運用・保守、新聞や刊行物の印刷加工、輸送等のほか不動産や会計税務に係る調査や鑑定等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき、又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、当社グループがその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) システム障害について

当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。

インターネット上での情報提供においては、システムの安定稼働を重要課題と認識しており、そのサーバの管理については、セキュリティとネットワークの付加分散の措置が確保された第三者へアウトソーシングしておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の増大その他何らかの要因によりサーバが動作不能な状態に陥った場合は、情報の配信又はデータの保全にトラブルが発生する可能性があります。また、当社グループ外とのデータの送受信にかかるインターネットその他の回線接続に障害が発生した場合には株価データの取得処理の異常や紙面印刷の遅延等の支障が生じることがあります。

当社グループは、このようなシステム障害には、すみやかに適切な対応をとるよう努めておりますが、災害等又は予期し得ない事由によりシステム障害の影響が重大なものとなった場合、復旧までの期間が長期化した場合等には、当社グループの業務遂行を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 競合関係について

金融証券市場ニュースの提供事業と新聞及び広告事業における投資情報提供の分野では、金融業界専門紙の発行者、金融情報ベンダーのほか、インターネット上のポータルサイトの金融情報サービス等との競合にさらされると認識しております。当社グループでは、当社グループの情報コンテンツ等について、コアとなる顧客層から一定の評価を得ているものと認識しておりますが、今後、価格競争が激化した場合や、当社グループが顧客ターゲットの嗜好やニーズの変化に対応できなかった場合、その他何らかの要因によって競争力が著しく低下した場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

また、IR関連事業においては、他社との差別化戦略をとっておりますが、既にIR支援専門会社、証券会社系IR支援会社等のプレイヤーが存在し、その市場に後発で参入したものであり、競合下において実績をあげていくことが課題となっております。

不動産金融事業及び金融サービス事業では、金融機関系の投資助言会社、不動産投資顧問会社、不動産投資ファンド、その他不動産や有価証券への投資に関する助言を行う会社等と競争関係にあると認識しております。また、市場への参入者の増加や法的規制の強化された場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(i) 不動産市場の流動性について

経済環境や不動産市場が不安定な場合は、不動産の流動性が低下する可能性があり、当社グループが投資又は共同投資している不動産を当社グループの希望する条件で売却できなくなる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(j) 投資不動産に係るマスターリース契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルを用途とする不動産について、当社子会社であるウェルス・マネジメント株式会社は当該ビジネスホテルの法的所有者である信託会社とマスターリース契約を締結し、一

定期間、固定賃料を支払うことを約しております。ウェルス・マネジメント株式会社はさらにホテル運営会社との間で賃貸借契約を締結しております。今後、経済環境の変化やホテル運営会社の営業の巧拙等によりビジネスホテルの稼働が想定を超えて悪化した場合には、賃貸借契約による賃料がマスターリース契約の賃料を下回り、収支が逆転になってしまう可能性があり、この状態を改善するまでの期間、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(k) ホテル運営会社及びテナントとの賃貸借契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルに係るホテル運営会社及びテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またホテル運営会社及びテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 特定の投資不動産に対する依存度

当社子会社であるウェルス・マネジメント株式会社が平成26年3月に投資家とともに共同投資を行いアセットマネジメント業務を受託、またマスターリース契約を締結しているビジネスホテル（大阪市中央区所在）に係る賃貸収入による売上高は、平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年5月14日付発表）において、連結売上高の総額の33.3%を占めていることから、当該賃貸収入の増減により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 投資不動産の価値の毀損リスク及び瑕疵等に関するリスクについて

当社子会社であるウェルス・マネジメント株式会社では、アセットマネジメントを受託している一部の不動産または信託受益権について共同投資を行っているため、当該不動産に地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ウェルス・マネジメント株式会社では、当該不動産の取得前には十分なデューディリジェンスを実施しておりますが、当該不動産の取得後に構造計算書偽装や瑕疵等の存在が判明し、顧客である投資家においてこれを治癒するための想定外の費用負担が発生した場合には、ウェルス・マネジメント株式会社には出資割合に応じた負担が生じるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす影響があります。

(n) M&A、資本提携等

当社グループが、アセットマネジメント受託残高の拡大や投資対象不動産の多様化に結び付き、また当社グループ間のシナジー効果が認められる場合には、M&Aや資本提携等も事業拡大の有力な手段として位置付けております。

M&Aや資本提携を実行する場合には、事前に十分な調査を実施し、各種のリスク低減に努める所存ですが、これらを実施した後に、偶発債務等が発見されたり、相手先及び当社グループが期待通りの成果を上げられない可能性があり、この場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(o) 連結の範囲決定に関する事項

当社子会社であるウェルス・マネジメント株式会社がアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社の一部は、匿名組合契約を用いたストラクチャーによっており、この匿名組合の営業者の社員持分は一般社団法人が保有する形で倒産隔離を図っております。ウェルス・マネジメント株式会社が属する不動産ファンド業界においては、連結の範囲決定に関して、当該ストラクチャーにおけるアセットマネジメント契約等に対する支配力及び影響力の判定について、未だ会計方法が定まっていない状態であると認識しております。当社では、平成20年12月26日付の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号・最終改正平成25年9月13日）、並びに平成18年9月8日付の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号・最終改正平成23年3月25日）にしたがい、現状、特別目的会社ごとに、アセットマネジメント契約や匿名組合契約、その他関連契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後、新たな会計基準の施行や、実務指針等の公表により、特別目的会社に関する連結範囲の決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる

ルールが確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(p) 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、取材活動やIR関連事業の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不公正な利用が行われないう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。また、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等においてもテナントなどの個人情報の取り扱いがあり、その重大性を十分に認識しており適切な方法により保管しております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不公正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(q) 知的財産権について

当社グループは、情報提供に際しては当社グループの著作権の保護を図る一方、第三者の著作権を侵害することのないよう努めております。また、当社グループは商品・サービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、当社グループが開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、特許出願してまいりましたが、現時点で取得に至ったものではありません。

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(r) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、既存事業においては、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しておりますが、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等は、宅地建物取引業法、金融商品取引法（第二種金融商品取引業、投資助言業・代理業、金融商品仲介業）、貸金業法、保険業法等のライセンスを有するため、これらの関係法令による法的規制を受けることとなります。この場合でも、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社は、現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(s) 訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営体制に関するリスクについて

(a) 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっております。当社の傘下で事業活動を行う子会社、関係会社は、株式会社日本証券新聞社並びにウェルス・マネジメント株式会社及びその子会社等となります。

メディアとしての報道を事業として行っていく上では、社会での信用が第一であり、健全な倫理観に基づく適切な業務運営体制及び内部統制の構築・維持が必要不可欠であると認識しております。また、グループ内で不動産金融事業や金融アドバイザー事業を営む上で、徹底した管理体制を維持する必要があると認識しております。しかしながら、今後予測し得ない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能

しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、当連結会計年度末時点の従業員数は32名（他、臨時従業員5名）であります。この人員に常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高く、一時的な不在・欠員が生じて、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう努めております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が同時に生じた場合やインフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来す可能性があります。

当社グループの事業運営上、報道、制作、営業、管理、さらには不動産の投資助言・代理及び媒介等の各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であり、必要な人材を配置できているものと認識しております。とりわけ不動産投資に関しては金融取引、不動産取引、税務会計等における高度な知識と経験に基づく競争力のあるサービスを提供していくことが重要であります。また、管理においても、上場会社として、企業会計基準や企業内容等開示にかかる法令等の改正、当社連結財務諸表における連結範囲の拡大や持分法を適用する関連会社の増加、財務諸表監査や四半期レビューを経た上での決算早期化の流れの中で、引き続き適切かつ十分な財務報告や情報開示を行う体制を構築する必要性を認識しております。

しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用・補充が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持、経営管理、財務報告や情報開示の機能に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 筆頭株主である親会社との関係について

あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社株式の議決権総数の内41.80%（平成26年3月31日現在）を保有する当社の筆頭株主であり、当社の親会社であります。当社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で、資本提携に関する基本合意書（平成24年2月15日）、業務提携契約（平成24年5月14日）を締結しており、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの営業、財務、事業の方針並びに財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社グループの財務体質の強化、連結損益の早期回復並びに収益性のある事業に対する投資の一環として、これまで第3回新株予約権並びに第5回新株予約権を権利行使いただいております。その他、不動産金融事業において、顧客投資家との共同出資を目的として優先匿名組合出資を行うべく、その必要とされる資金の原資について、当社とキャピタル・エンジン株式会社（同一の親会社を持つ会社）との金銭消費貸借契約に基づく資金提供についても同意いただいております。

このようにして、当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社を同じく親会社とする会社であるあかつき証券株式会社、キャピタル・エンジン株式会社との間でも取引関係があります。当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社子会社と引き続き良好な関係を維持し、当社グループの事業拡大・発展に努めてまいりますが、何らかの理由により当社グループの業績拡大を企図した各種施策や事業計画が進捗しない可能性もあります。また、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社という特定の法人株主の傘下にあることをネガティブに捉えられる可能性も否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性も考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社を持株会社として、子会社の持分連結子会社は、株式会社日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント株式会社、及びグローバル インベスト マネジメント株式会社の3社であります。

ウェルス・マネジメント株式会社及びグローバル インベスト マネジメント株式会社は、当社とウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の成立（効力発生日：平成25年7月1日）により、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、株式会社日本証券新聞社のアプリケーションの提供事業については同社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生日：平成26年3月1日）により、株式会社日本証券新聞社から株式会社シーエムディーラボに事業承継いたしました。当連結会計年度では当該事業の収益、費用ともに営業損益を計上しておりますことから、セグメント名称（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業）をそのまま使用しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

事業内容はセグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業（注）	株式会社日本証券新聞社
(2) 新聞及び広告事業	
(3) IR支援事業	
(4) 不動産金融事業	ウェルス・マネジメント株式会社
(5) 金融アドバイザー事業	グローバル インベストメント マネジメント株式会社
(6) その他	株式会社日本証券新聞社

（注）金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の内、アプリケーションの提供事業については、株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生日：平成26年3月1日）により、株式会社日本証券新聞社から株式会社シーエムディーラボに事業承継されておりますが、当連結会計年度ではアプリケーションの提供事業における吸収分割前の収益、費用が計上されておりますことから、セグメント名称（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業）をそのまま使用しております。

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の内、アプリケーションの提供事業については、株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約の成立（効力発生日：平成26年3月1日）により、株式会社日本証券新聞社から株式会社シーエムディーラボに事業承継されておりますので、以下では、「金融証券市場ニュースの提供事業」について記載しております。

金融証券市場ニュースの提供事業では、主に個人投資家を対象とした市況概況、銘柄ニュース、為替概況等を自社スタッフが作成し、日本証券新聞社ウェブサイト、提携会社の投資情報サイト、メールマガジン並びに投資支援アプリケーション等を通じて配信しております。

(2) 新聞及び広告事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

② 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) IR支援事業

上場会社によるIR活動の支援の一環として、上場会社による個人投資家セミナーの企画及び運営受託を大阪、名古屋、札幌、福岡、沖縄など全国各地で行っております。併せて、出席した個人投資家にはアンケートを実施し、集計・分析した結果は、統計資料として情報提供しております。アナリストによる企業分析レポートの作成・発行も行っております。

(4) 不動産金融事業

ウェルス・マネジメント株式会社では、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務（投資助言・代理）を行っております。2014年3月には、私募形式によるホテルファンドを組成し、他の投資家とともに当該ファンドへの共同出資を行い、第一号案件として大阪のビジネスホテルを買収するなど、アセットマネジメント業務を拡大させております。

(5) 金融アドバイザー事業

不動産や不動産金融商品に関わらず、富裕層や機関投資家が保有する資産運用にかかる投資助言、M&Aや資金調達にかかる各種コンサルティング、金融商品の仲介等のほか、当社グループの既存事業の顧客層に対しても高付加価値な不動産及び金融サービスの提案も行っております。

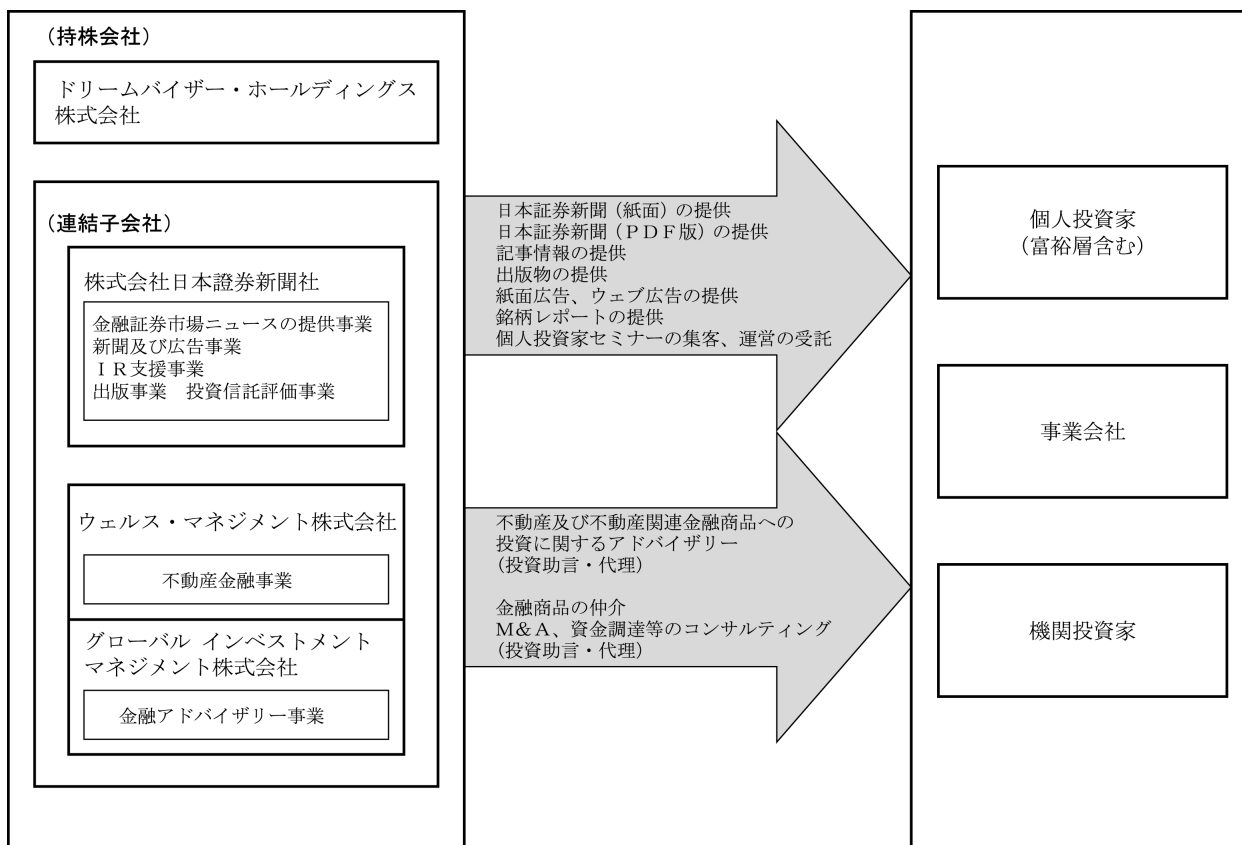
(6) その他

① 出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

② 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供についてインターネットを通じて行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資家のための総合ファイナンシャル・サービスの提供」を基本理念として掲げて企業活動を行ってまいりました。外的環境、内的環境の変化に対応し、当社グループの業容も変化しておりますが、当社グループの現場の役職員が、情報提供等を通して投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを目標としていることには変わりなく、当社グループの企業活動の軸となっているものと自負しております。

当社グループは、「投資家本位」を信条とし、次の3点を経営における基本方針として事業を推進してまいります。

- ① 投資家との揺るぎない信頼関係の確立
- ② 役職員のプロ意識による付加価値の高いサービスの提供
- ③ 環境の変化へ機敏に対応し、相互連携による成長力のある企業グループの構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループシナジーを伴う成長及び適正な利潤の獲得が重要な経営指標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と利益額を重視しております。なお、当連結会計年度において新たな事業が加わったため、今後の経営指標についてはグループ中期経営計画の策定により修正していくことを検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結業績の回復及び財務内容の改善が最たる課題であります。当連結会計年度におきましては、連結経常利益は6期ぶりに黒字転換した上、平成19年6月期より当社連結財務諸表の作成を開始して以降初の連結当期純利益を計上するに至るなど、当社グループの戦略的な取り組みが一定の成果を出しているものと考えます。

消費税増税の影響等により、景気及び市場環境の持続的な回復に関しては予断を許さない状況ではありますが、富裕層をはじめとする投資家の保有金融資産の運用ニーズ、日本への投資を活性化させている海外の投資家や機関投資家等、不動産及び金融証券市場に特化したサービスの提供を担う当社グループの役割を認識し、こうしたニーズをビジネス・チャンスとして捉え、事業を推進してまいります。

一方、平成25年7月1日に効力発生した当社とウェルス・マネジメント株式会社との株式交換によるグループ間シナジーについては、まだ十分にその効果を発揮できていないものと考えております。今後、さまざまな戦略的な施策

により業容の拡大並びに業績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

(1) 当社グループの事業展開について

当社グループでは、一層の業務の効率化とコスト削減を実施する一方、比較的成長が見込める I R 関連事業に注力しつつ、I R 関連事業と他のグループ事業との連動効果も得られるよう、営業を推進し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

(2) 経営管理体制について

当社グループは、営業、制作、管理等の業務を効率化することにより、比較的小規模な組織体制で対応しておりますが、連結範囲の拡大や持分法を適用する会社の増加により、当社グループにおける法令順守、情報共有、経営管理等の重要性が高まっております。小規模な組織体制であっても、事業運営、財務報告や情報開示を適正に行っていくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が引き続き重要であると認識しております。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、報道、制作、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,832	741,811
売掛金	41,267	※4 58,819
たな卸資産	※1 867	※1 1,739
繰延税金資産	-	15,141
その他	9,164	24,431
貸倒引当金	△360	△1,856
流動資産合計	314,772	840,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	41,723
減価償却累計額	△115	△27,353
建物(純額)	3,077	14,369
工具、器具及び備品	19,989	65,511
減価償却累計額	※2 △18,217	※2 △53,462
工具、器具及び備品(純額)	1,772	12,049
有形固定資産合計	4,849	26,418
無形固定資産		
のれん	-	364,059
その他	-	7,463
無形固定資産合計	-	371,523
投資その他の資産		
投資有価証券	-	※4 905,302
その他	9,531	※3 73,375
投資その他の資産合計	9,531	978,678
固定資産合計	14,380	1,376,620
繰延資産		
株式交付費	13,858	19,940
繰延資産合計	13,858	19,940
資産合計	343,011	2,236,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,012	8,884
未払法人税等	850	7,138
賞与引当金	3,346	-
その他	24,793	127,480
流動負債合計	41,002	143,503
固定負債		
長期借入金	-	※4 880,000
その他	-	30,480
固定負債合計	-	910,480
負債合計	41,002	1,053,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,972	880,010
資本剰余金	373,318	311,943
利益剰余金	△772,282	△9,288
株主資本合計	302,008	1,182,665
純資産合計	302,008	1,182,665
負債純資産合計	343,011	2,236,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	359,930	837,128
売上原価	227,899	264,355
売上総利益	132,031	572,772
販売費及び一般管理費	※1 208,478	※1 551,643
営業利益又は営業損失(△)	△76,446	21,129
営業外収益		
受取利息	33	98
受取配当金	-	1,770
保険解約返戻金	5,619	-
貸倒引当金戻入額	-	1,779
その他	220	329
営業外収益合計	5,874	3,978
営業外費用		
株式交付費償却	2,112	9,125
支払利息	-	1,258
雑損失	9	20
その他	-	97
営業外費用合計	2,121	10,502
経常利益又は経常損失(△)	△72,693	14,605
特別利益		
事業譲渡益	-	11,428
固定資産売却益	※2 1,919	-
移転費用引当金戻入	800	-
特別利益合計	2,720	11,428
特別損失		
子会社清算損	2	-
投資有価証券評価損	81	-
ゴルフ会員権評価損	3,424	-
減損損失	※3 1,154	-
システム再編費用	3,150	5,426
特別損失合計	7,813	5,426
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△77,787	20,607
法人税、住民税及び事業税	853	12,044
法人税等調整額	-	△13,918
法人税等合計	853	△1,873
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,640	22,481
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,640	22,481

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△78,640	22,481
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△78,640	22,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,640	22,481
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	613,602	285,948	△693,641	—	205,908	205,908
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	87,370	87,370			174,740	174,740
当期純損失(△)			△78,640		△78,640	△78,640
自己株式の処分		—		—	—	—
当期変動額合計	87,370	87,370	△78,640	—	96,100	96,100
当期末残高	700,972	373,318	△772,282	—	302,008	302,008

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	700,972	373,318	△772,282	302,008	302,008
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	179,037	179,037		358,075	358,075
新株の発行 (株式交換)		500,100		500,100	500,100
欠損填補		△740,512	740,512	—	—
当期純利益			22,481	22,481	22,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	179,037	△61,374	762,993	880,656	880,656
当期末残高	880,010	311,943	△9,288	1,182,665	1,182,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△77,787	20,607
減価償却費	1,529	5,430
のれん償却額	-	29,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△2,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,346	△3,346
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△27,965	-
受取利息	△33	△1,869
支払利息	-	1,258
為替差損益(△は益)	-	97
株式交付費償却	2,112	9,125
固定資産売却益	△1,919	-
投資有価証券評価損益(△は益)	81	-
ゴルフ会員権評価損	3,424	-
減損損失	1,154	-
システム再編費用	3,150	5,426
売上債権の増減額(△は増加)	△702	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81	△198
その他の資産の増減額(△は増加)	2,595	△905
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,555	△3,127
その他の負債の増減額(△は減少)	4,214	△16,026
その他	14,846	366
小計	△75,699	44,202
利息の受取額	33	1,869
利息の支払額	-	△655
その他の営業支出	-	△97
法人税等の支払額	△1,339	△5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,005	39,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,848	△2,393
有形固定資産の売却による収入	2,030	-
投資有価証券の取得による支出	-	△900,024
投資有価証券の売却による収入	-	27,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	139,443
その他の収入	23,486	31,080
その他の支出	△5,643	△38,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,024	△742,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	158,967	342,867
配当金の支払額	△69	△4
長期借入金の返済による支出	-	△41,549
長期借入れによる収入	-	880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,898	1,181,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,917	477,979
現金及び現金同等物の期首残高	166,914	263,832
現金及び現金同等物の期末残高	※1 263,832	※1 741,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社日本証券新聞社

ウェルス・マネジメント株式会社

グローバル インベストメント マネジメント株式会社

平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したため、同社及び同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

主要な会社等の名称

WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD

匿名組合エンドア

平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社の関連会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD、匿名組合エンドアを当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	821千円	803千円
貯蔵品	45千円	936千円

※2 減価償却累計額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	880,000千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	880,000千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	—	880,000千円

上記のほか、出資先の債務に対して、下記の担保を供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	880,000千円
売掛金		7,585千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与諸手当・賞与	31,174千円	108,805千円
新聞輸送費	80,580千円	107,877千円
役員報酬	26,070千円	137,057千円
地代家賃	6,304千円	32,923千円
支払手数料	9,473千円	15,422千円
支払報酬	14,453千円	19,130千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,919千円	—

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,154

当社グループは、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当連結会計年度に本社移転を行ったことに伴い、将来の使用見込みがなく、廃棄予定であるものについて、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	7,291	—	17,036

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 7,291株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,036	24,325	—	41,361

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 14,323株

ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換による増加 10,002株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	263,832千円	741,811千円
現金及び現金同等物	263,832千円	741,811千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針としております。また、一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

営業債権である売掛金や未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	263,832	263,832	—
(2) 売掛金	41,267		
貸倒引当金(※)	△360		
差引	40,907	40,907	—
資産計	304,740	304,740	—
(3) 買掛金	12,012	12,012	—
負債計	12,012	12,012	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	263,832	—
(2) 売掛金	41,267	—
合計	305,100	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、資産運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定しております。資金調達については事業計画等に基づき必要な資金を調達することとしており、主に新株予約権等の発行や金融機関からの借入により行っております。一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金や未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券においては、外貨建て債券、出資先で事業提携等の目的で保有する時価のない其他有価証券であります。これらは、発行体の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に発行体の財政状態の把握に努め、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。当社グループ各社において、各部門からの報告に基づき、各社管理部門が資金繰りを検討することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金は、主に特定のプロジェクトや事業を推進する上で必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後2年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,811	741,811	—
(2) 売掛金	58,819		
貸倒引当金(※)	△1,856		
差引	56,963	56,963	—
(3) 投資有価証券	5,024	5,024	—
資産計	803,799	803,799	—
(4) 買掛金	8,884	8,884	—
(5) 長期借入金	880,000	880,000	—
負債計	888,884	888,884	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

固定金利であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式等	900,278
合計	900,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	741,811	—
(2) 売掛金	58,819	—
合計	800,631	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	—	880,000
合計	—	880,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 債券	5,024	5,024	—
合計	5,024	5,024	—

(注) その他有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額900,278千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3	当社の株主 1,295	当社の取締役 4 親会社の取締役 1 親会社の執行役員 1 関係会社の取締役 2 関係会社の従業員 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)	普通株式 9,745	普通株式 1,600
付与日	平成16年12月30日	平成24年10月16日	平成24年12月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。	—	付されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	—	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	平成24年11月26日～ 平成25年2月28日	平成24年12月25日～ 平成25年2月28日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	9,745	1,600
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	9,745	1,600
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	30	—	—
権利確定 (株)	—	9,745	1,600
権利行使 (株)	—	5,691	1,600
失効 (株)	—	4,054	—
未行使残 (株)	30	—	—

②単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
権利行使価格(円)	160,000	23,930	23,930
行使時平均株価(円)	—	(注) 1 28,339	(注) 2 31,135
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	167

(注) 1. 権利行使期間（平成24年11月26日～平成25年2月28日）の平均株価であります。

2. 権利行使期間（平成24年12月25日～平成25年2月28日）の平均株価であります。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	33.56%
予想残存期間 (注) 2	0.06年
予想配当率 (注) 3	1.26%
無リスク利子率 (注) 4	0.106%

(注) 1. 権利期間（平成24年12月21日～平成25年2月28日）の日次高値及び安値の平均値をもとに算定しております。

2. 権利行使のタイミングは不確定であるため、権利行使不能期間（平成24年12月21日～平成24年12月24日）と平均的に行使が行われたものと仮定して算定した権利行使可能期間（平成24年12月25日～平成25年2月28日）に基づき、算定しております。

3. 平成20年6月期～平成24年6月期の5年間の平均値によります。

4. 予想残存期間に同程度の利付国債利回りを採用しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3	当社の株主
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)	普通株式 17,036
付与日	平成16年12月30日	平成25年4月23日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。	—
対象勤務期間	定めておりません。	—
権利行使期間	平成18年12月31日～ 平成26年5月31日	平成25年7月1日～ 平成25年10月11日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年12月4日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	17,036
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	17,036
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	30	—
権利確定 (株)	—	17,036
権利行使 (株)	—	14,323
失効 (株)	30	2,713
未行使残 (株)	—	—

②単価情報

	第2回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成25年3月28日
権利行使価格(円)	160,000	25,000
行使時平均株価(円)	—	(注) 59,213
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

(注) 権利行使期間(平成25年7月1日～平成25年10月11日)の平均株価であります。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	178千円	—千円
資産除去債務	846千円	864千円
貸倒引当金	86千円	660千円
賞与引当金	1,271千円	—千円
繰越欠損金	480,226千円	370,035千円
ソフトウェア	1,259千円	—千円
投資有価証券評価損	2,095千円	1,963千円
ゴルフ会員権評価損	—千円	1,219千円
その他	747千円	2,700千円
繰延税金資産小計	486,711千円	377,443千円
評価性引当額	△486,711千円	△362,302千円
繰延税金資産合計	—千円	15,141千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	15,141千円
固定資産－繰延税金資産	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%
住民税均等割等	14.4%
連結納税適用による影響額	△73.5%
その他	△3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%

3 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 取得による企業結合

株式交換による連結子会社(ウェルス・マネジメント株式会社)の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社	ウェルス・マネジメント株式会社
事業の内容	純粋持株会社	不動産金融事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の実施を決議し、平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会で承認可決され、平成25年7月1日付でその効力が発生いたしました。

当社グループとしては、連結業績の拡大を図るため、既存事業(金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、IR支援事業、出版事業等)の強化と拡大を志向しております。今般のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換によって、金融証券市場のニュース配信から当該ニュースの提供を受けた投資家の投資行動に至るまでの一連のサービスを提供することが可能になるものと思慮いたしました。

本件により、当社の既存事業とのシナジー効果が期待でき、かつ、当社が持株会社として同社を連結子会社とすることは、当社グループの業容拡大にもつながり、連結業績の回復、財務体質の改善及び企業価値の向上に寄与するものと判断されたためであります。

③企業結合日

平成25年7月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社の議決権100.0%を取得したことによるものであります。

- (2) 当連結会計年度に含まれる株式交換完全子会社の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

- (3) 子会社株式の取得に関する事項

(取得原価及びその内訳)

取得の対価 (当社普通株式)	500,100千円
取得に直接要した費用	32,798千円
取得原価	532,898千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

ウェルス・マネジメント株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式16.67株を割当て交付いたしました。

②交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及びウェルス・マネジメント株式会社から独立した第三者算定機関である横山公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社及びウェルス・マネジメント株式会社は、上述の第三者算定期間から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定いたしました。

③交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式10,002株を交付いたしました。

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

393,578千円

②発生原因

主として、ウェルス・マネジメント株式会社における不動産金融事業によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,878千円	流動負債	112,770千円
固定資産	94,761千円	固定負債	41,549千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書の及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 事業分離

連結子会社(株式会社日本証券新聞社)が営む投資支援アプリケーションの提供事業の会社分割による譲渡、承継

- (1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社シーエムディーラボ

②分離した事業の内容

投資支援アプリケーションの提供事業

③事業分離を行った主な理由

当該事業では、株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを証券会社、外国為替証拠金取引業者及び個人投資家等に対して直接又は事業パートナーを経由

して提供しており、金融取引のオンライン化の進展とともに事業を拡大してまいりました。しかし平成20年のリーマンショック以降は、株式市況低迷による証券会社等の経費削減の影響もあり、売上高は減少傾向が続き、当社としては営業活動の強化とシステムや運用体制の見直し等によるコスト削減を行い同事業の収益性の改善を図ってまいりました。

懸かる状況の中、当社グループにおいては今後の事業展開について検討を重ねてまいりましたが、その結果、当該事業の更なる成長の為にはシステムの機能強化が不可欠であり、また金融・投資分析の高度化が進む現在の環境においてはそのシステムの研究開発力を有するパートナーと提携して行うことが同事業の発展に資するという判断に至りました。

株式会社シーエムディーラボは金融工学等に強みを有する研究開発型の企業であり、統計学に基づいた市場分析ツールの研究開発、アルゴリズム・トレーディング・モデルの研究開発、経済・金融情報のテキストマイニング・ツールに関する研究開発を行っております。東京証券取引所が提供する情報サービス「東証 Market Impact View」の研究開発に際しての助言や、東京大学からの「日次価格指数算出システム」の開発請負などの実績を有しており、今後は自社の研究開発ノウハウを活かした対投資家向けのサービス提供を予定されております。

当社グループとしては当該事業の発展の為にはシステム開発力を有するパートナーとの提携が必要であると考えていたこと、また株式会社シーエムディーラボにおいては対投資家向けのサービスを検討していたことから、当社グループと株式会社シーエムディーラボは本事業に係る提携について協議してまいりました。このなかで、今後の機能強化や取引所システムの制度変更などに柔軟かつ速やかに対応する為には株式会社シーエムディーラボを直接的な運営母体として事業展開していくことが本事業の発展にとって有益であると判断いたしました。また、顧客との契約関係を維持できることを考慮し、この度、会社分割（吸収分割）による本件資産等の譲渡、承継について基本合意に至りました。

④事業分離の日

平成26年3月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

11,428千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

③会計処理

移転した投資支援アプリケーションの提供事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 86,658千円

営業利益 36,384千円

(注) 営業利益36,384千円は、「セグメント」情報の当連結会計年度で開示する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」におけるセグメント利益またはセグメント損失△389千円と差異があります。その主な要因は、当社から株式会社日本証券新聞社に対する経営管理料並びに同社における金融証券市場ニュースの提供事業、新聞及び広告事業における製造経費の内部振替等であり、これらは、セグメント情報では「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」で負担するコストとして認識するものの、株式会社日本証券新聞社と株式会社シーエムディーラボとの吸収分割契約においては、株式会社シーエムディーラボに承継すべき権利義務ではないため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額の算出上は、金融証券市場ニュースの提供事業に対して配賦したことによるものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当連結会計年度より同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、従来の「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「IR支援事業」の3つの報告セグメントに加え、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、下記のとおり、区分されます。

- ・ 株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・ 金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・ 投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「IR支援事業」
- ・ 機関投資家や事業会社による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言を行う「不動産金融事業」
- ・ 富裕層の資産運用にかかる投資助言などを行う「金融アドバイザー事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	計	調整額	連結財務 諸表 計上額 (注2)
	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業					
売上高								
外部顧客への売上高	78,760	228,747	43,733	351,241	8,689	359,930	—	359,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,760	228,747	43,733	351,241	8,689	359,930	—	359,930
セグメント利益又は損失(△)	△10,970	△22,568	12,245	△21,294	4,258	△17,035	△59,410	△76,446
セグメント資産	33,762	85,718	16,465	135,945	4,919	140,865	202,146	343,011
セグメント負債	8,483	25,908	881	35,273	1,602	36,876	4,126	41,002
その他の項目								
減価償却費	287	123	—	411	—	411	1,117	1,529
受取利息	—	—	—	—	—	—	33	33
特別利益	—	—	—	—	—	—	2,720	2,720
(固定資産売却益)	—	—	—	—	—	—	1,919	1,919
特別損失	4,304	—	—	4,304	—	4,304	3,509	7,813
(ゴルフ会員権評価損)	—	—	—	—	—	—	3,424	3,424
(減損損失)	1,154	—	—	1,154	—	1,154	—	1,154
(システム再編費用)	3,150	—	—	3,150	—	3,150	—	3,150
有形固定資産・無形固定資産の増加	3,150	895	—	4,045	—	4,045	3,952	7,998

(注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△59,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、提出会社及び子会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額202,146千円は、提出会社の現金及び預金やその他資産並びに子会社株式であります。

(3)セグメント負債の調整額4,126千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	89,442	306,101	64,656	264,354	105,557	830,113
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,200	—	—	3,000	13,200
計	89,442	316,301	64,656	264,354	108,557	843,313
セグメント 利益又は損失 (△)	△389	△10,364	△10,655	26,243	26,276	31,109
セグメント資産	22,016	80,459	19,115	1,280,878	103,114	1,505,583
セグメント負債	4,345	34,500	6,975	1,100,865	71,850	1,218,537
その他の項目						
減価償却費	41	321	105	3,333	1,051	4,853
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	—	—	—	696	5	701
特別利益	11,428	—	—	—	—	11,428
(事業譲渡益)	11,428	—	—	—	—	11,428
特別損失	5,426	—	—	—	—	5,426
(システム再編費用)	5,426	—	—	—	—	5,426
有形固定資産・無形固 定資産の増加	700	—	—	20,866	3,482	25,049

	その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高				
外部顧客への売上高	7,015	837,128	—	837,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,200	△13,200	—
計	7,015	850,328	△13,200	837,128
セグメント利益又は損失(△)	3,297	34,406	△13,277	21,129
セグメント資産	2,441	1,508,025	728,623	2,236,648
セグメント負債	914	1,219,452	△165,469	1,053,983
その他の項目				
減価償却費	—	4,853	577	5,430
のれん償却額	—	—	29,518	29,518
受取利息	—	701	△603	98
特別利益	—	11,428	—	11,428
(事業譲渡益)	—	11,428	—	11,428
特別損失	—	5,426	—	5,426
(システム再編費用)	—	5,426	—	5,426
有形固定資産・無形固定資産の増加	—	25,049	1,041	26,091

(注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)調整額△13,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれん償却額並びに提出会社及び子会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額728,623千円は、提出会社の現金及び預金やその他資産並びに子会社株式であります。

(3)セグメント負債の調整額△165,469千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	37,148	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	43,993	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区	2,790,407	子会社及び関連会社の経営管理、レンタル収納スペース事業	(被所有)46.04	資本業務提携 役員の兼任 従業員の 出向	新株予約権の付与及び行使(注)	93,853	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成24年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づく株主割当による新株予約権(第3回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山 泰	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.03	—	新株予約権の付与及び行使(注)	963 (40株)	—	—
役員	島根秀明	—	—	当社取締役	(被所有)直接2.34	—	新株予約権の付与及び行使(注)	9,638 (400株)	—	—
役員	北野道弘	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.70	—	新株予約権の付与及び行使(注)	2,891 (120株)	—	—
役員	工藤英人	—	—	当社社外取締役	(被所有)直接2.34	—	新株予約権の付与及び行使(注)	9,638 (400株)	—	—
親会社の役員	川中雅浩	—	—	親会社取締役	(被所有)直接0.70	—	新株予約権の付与及び行使(注)	2,891 (120株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社取締役、当社親会社役員及び当社親会社の子会社役員に付与された新株予約権(第4回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

あかつきフィナンシャルグループ株式会社 (大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区	3,238,578	子会社及び関連会社の経営管理、レンタル収納スペース事業	(被所有) 直接 41.80	資本業務提携 役員の兼任 従業員の 出向 投資案件の 検討に係る アドバイザー契約	新株予約権の 付与及び行使 (注1) 投資案件の検 討に係るアド バイザリー業 務の委託	196,100 (7,844 株) 3,000	—	—
主要株主	赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区	20,000	事業会社の株式等の取得、保有及び管理	(被所有) 直接 16.10	—	株式交換 (注2)	— (6,668 株)	—	—

- (注) 1. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付当社定時株主総会決議に基づき、株主割当による新株予約権(第5回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社とウェルス・マネジメント株式会社の株式交換契約の効力が発生したことにより、赤坂社中有限責任事業組合に対して、当社株式6,668株が交付されております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額については消費税抜きの金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	キャピタルエンジン株式会社	東京都中央区	10,000	投資業	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	880,000 602	長期借入金 未払金	880,000 602

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、支払利息を年率5%としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山 泰	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.85	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	4,400 (176株)	—	—
役員	千野和俊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.03	—	株式交換 (注) 2	— (3,334株)	—	—
役員	島根秀明	—	—	当社取締役	—	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	10,000 (400株)	—	—
役員	工藤英人	—	—	当社 社外取締役	—	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	10,000 (400株)	—	—
役員	小澤善哉	—	—	当社 社外監査役	(被所有) 直接 0.62	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,200 (128株)	—	—
重要な子 会社の役 員	北野道弘	—	—	子会社 監査役	(被所有) 直接 0.58	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,000 (120株)	—	—
親会社 の役員	川中雅浩	—	—	親会社 取締役	(被所有) 直接 0.58	—	新株予約権の付与及び行使 (注) 1	3,000 (120株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、株主割当による新株予約権（第5回新株予約権）につき、当連結会計年度における議決権行使を記載しております。
2. 平成25年3月28日付の当社取締役会決議及び平成25年6月20日付の当社定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社とウェルス・マネジメント株式会社の株式交換契約の効力が発生したことにより、千野和俊氏に対して、当社株式3,334株が交付されております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

あかつきフィナンシャルグループ株式会社（東京証券取引所第二部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	177円28銭	285円94銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	7円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,640	22,481
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,640	22,481
普通株式の期中平均株式数(株)	12,169	3,179,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成26年2月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	41,361株
今回の分割により増加する株式数	4,094,739株
株式分割後の発行済株式総数	4,136,100株
株式分割後の発行可能株式総数	6,814,400株

③分割の日程

基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,775	382,483
前払費用	2,138	1,965
未収入金	※1 1,459	※1 74,028
未収消費税等	2,542	-
繰延税金資産	-	12,290
その他	64	40,002
流動資産合計	178,981	510,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	3,193
減価償却累計額	△115	△323
建物(純額)	3,077	2,869
工具、器具及び備品	7,893	8,935
減価償却累計額	△6,916	△7,286
工具、器具及び備品(純額)	976	1,648
有形固定資産合計	4,053	4,518
投資その他の資産		
投資有価証券	228	15,228
関係会社株式	138,656	671,554
敷金及び保証金	5,771	5,325
長期貸付金	-	880,000
その他	712	0
投資その他の資産合計	145,368	1,572,108
固定資産合計	149,422	1,576,627
繰延資産		
株式交付費	13,858	19,940
繰延資産合計	13,858	19,940
資産合計	342,262	2,107,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,259	10,773
未払費用	3,298	1,092
未払法人税等	217	1,813
預り金	668	90
その他	141	2,981
流動負債合計	5,585	16,750
固定負債		
長期借入金	-	880,000
固定負債合計	-	880,000
負債合計	5,585	896,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,972	880,010
資本剰余金		
資本準備金	285,147	311,943
その他資本剰余金	88,170	-
資本剰余金合計	373,318	311,943
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△740,512	15,735
利益剰余金合計	△737,614	18,633
株主資本合計	336,676	1,210,587
純資産合計	336,676	1,210,587
負債純資産合計	342,262	2,107,338

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	※2 1,218	※2 146,776
営業費用	※1 47,953	※1 132,712
営業利益又は営業損失(△)	△46,735	14,063
営業外収益		
受取利息	13	1,318
保険解約返戻金	5,619	-
雑収入	174	33
営業外収益合計	5,807	1,352
営業外費用		
株式交付費償却	2,112	9,125
その他	5	604
営業外費用合計	2,117	9,730
経常利益又は経常損失(△)	△43,045	5,685
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,919	-
移転費用引当金戻入	800	-
特別利益合計	2,720	-
特別損失		
子会社清算損	2	-
ゴルフ会員権評価損	3,424	-
特別損失合計	3,427	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△43,752	5,685
法人税、住民税及び事業税	220	2,239
法人税等調整額	-	△12,290
法人税等合計	220	△10,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,973	15,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	613,602	197,777	88,170	285,948
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)	87,370	87,370		87,370
当期純損失(△)				
自己株式の処分			—	—
当期変動額合計	87,370	87,370	—	87,370
当期末残高	700,972	285,147	88,170	373,318

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	2,897	△696,539	△693,641	—	205,908	205,908
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)					174,740	174,740
当期純損失(△)		△43,973	△43,973		△43,973	△43,973
自己株式の処分				—	—	—
当期変動額合計	—	△43,973	△43,973	—	130,767	130,767
当期末残高	2,897	△740,512	△737,614	—	336,676	336,676

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,972	285,147	88,170	373,318
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)	179,037	179,037		179,037
新株の発行 (株式交換)		500,100		500,100
欠損填補		△652,341	△88,170	△740,512
当期純利益				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	179,037	26,795	△88,170	△61,374
当期末残高	880,010	311,943	—	311,943

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897	△740,512	△737,614	336,676	336,676
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)			—	358,075	358,075
新株の発行 (株式交換)			—	500,100	500,100
欠損填補		740,512	740,512	—	—
当期純利益		15,735	15,735	15,735	15,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	756,248	756,248	873,910	873,910
当期末残高	2,897	15,735	18,633	1,210,587	1,210,587

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

器具及び備品 4～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により3年で償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	1,459千円	73,783千円
短期貸付金	—千円	40,000千円
長期貸付金	—千円	880,000千円
未払金	—千円	8,975千円

※2 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—	880,000千円
長期借入金	—	880,000千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
通信費	945千円	1,285千円
交際費	107千円	536千円
給与諸手当・賞与	5,364千円	28,561千円
役員報酬	13,260千円	55,773千円
地代家賃	3,346千円	7,661千円
支払報酬	12,603千円	14,514千円
旅費交通費	616千円	1,958千円
支払手数料	6,161千円	12,724千円
減価償却費	1,117千円	577千円
法定福利費	1,988千円	3,590千円

※2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,218千円	146,776千円
営業費用(役員報酬)	—千円	32,013千円
営業外収益(受取利息)	—千円	1,269千円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,919千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額138,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額671,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	846千円	864千円
繰越欠損金	280,665千円	261,110千円
ゴルフ会員権評価損	1,301千円	1,219千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,770千円
関係会社株式評価損	162,422千円	152,164千円
その他	5,596千円	5,243千円
繰延税金資産小計	452,721千円	422,371千円
評価性引当額	△452,721千円	△410,081千円
繰延税金資産合計	一千円	12,290千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率 (調整)	38.0%
評価性引当金の増減	△33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
住民税均等割等	31.0%
連結納税適用による影響額	△216.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△176.8%

3 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延

税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日))

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	197円63銭	292円69銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△36円14銭	4円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,973	15,735
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,973	15,735
普通株式の期中平均株式数(株)	1,216,900	3,179,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

6. その他

該当事項はありません。